

国際政治の歴史と現在

[岩田 賢司](#)

はじめに

国際政治学と安全保障論の観点から平和を中心に国際政治の歴史と現在について考察する。第二次大戦後のソ連を中心とする社会主義東側陣営とアメリカを中心とする資本主義西側陣営の対立のドラマ、いわゆる第三次世界大戦に至らず結果として長い平和となった「冷たい戦争」としての東西冷戦をめぐる平和と国際政治について、さらに東西冷戦終結後の平和と国際政治について解説し、平和が冷戦時代の超大国支配や冷戦終結後現在の地域大国主義に左右される国際政治からどのような影響を受けているのか、そして平和な生活への影響を最小限にする方策は何であるのかについて、対立激化、緊張緩和、二極支配、一極支配、多極化などのキーワードを用いて考察する。



TSS 文化大学で講演する著者

考察によって、「対立激化から緊張緩和へ」が重要であり、軍事攻撃的威嚇以外のすべての手段を用いることが平和の方策となることを明らかにしたい。

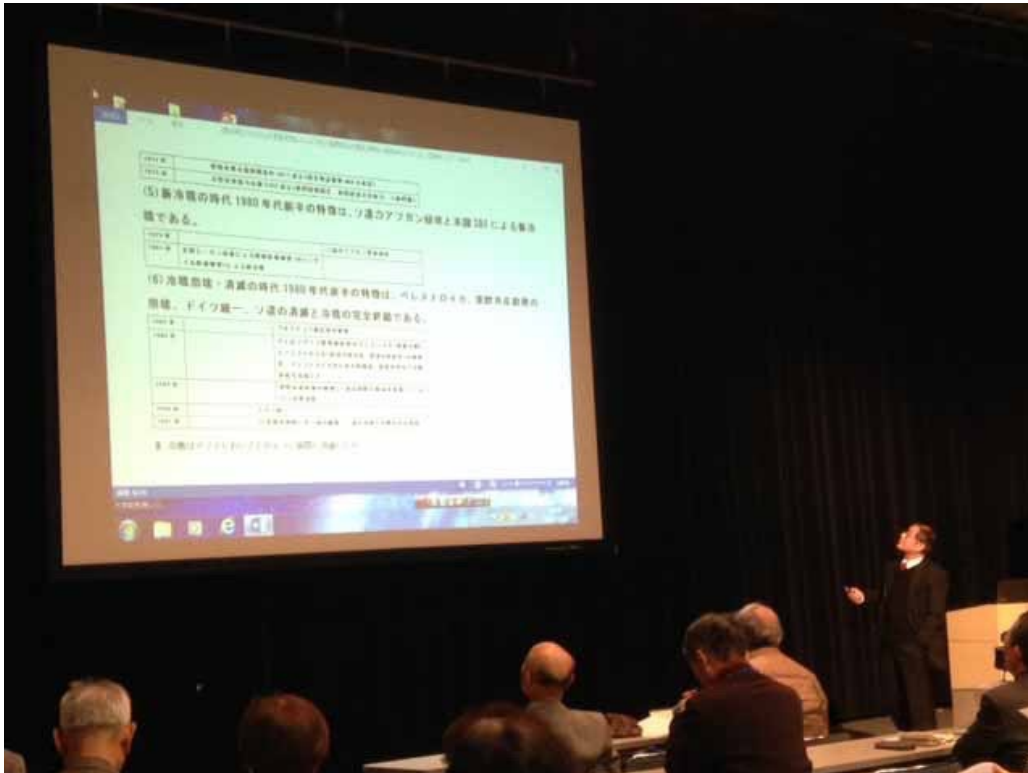
次の順序で考察する。①冷戦の定義と原因は何か、②冷戦はヨーロッパにおいてどのように展開し消滅したか、③冷戦はアジアにおいてどのように展開し消滅したか、④平和の配当及び旧ソ連核問題とは何か、⑤冷戦終結に伴う各地域に対する米ソのコントロールの消滅と多極化とは何

か、⑥中東・インド半島・東アジア・旧ソ連圏の各地域における地域大国主義とは何か、⑦平和と国際政治の関係とは何か、最後に、おわりにとして、平和の方策とは何かについてまとめる。

I. 冷戦の定義と原因は何か

(1) 冷戦の定義

冷戦の定義は、東西対立としての冷戦は戦後世界を支配してきた資本主義西側陣営と社会主義東側陣営の軍事力などの力及びイデオロギーの複合した対立であると定義される。



TSS 文化大学での講演風景

(2) 冷戦の原因

冷戦の原因は、第二次世界大戦においてソ連が東欧諸国をドイツの占領から解放し、戦後東欧諸国とドイツ東部をソ連の勢力圏として軍事力とイデオロギーで支配することとなったことに対し、米英中心の西側諸国が対立を深めたことが原因である。対立の主たる争点は、下の表にまとめた通り、自由か平等かのイデオロギーの違い、政権交代か非政権交代かの政治体制の違い、私有財産市場経済か国有財産計画経済かの経済体制の違いである。

表. イデオロギーと体制の違い

	資本主義陣営(西側)	社会主義陣営(東側)
イデオロギー	自由優先主義(競争社会、格差社会)	平等優先主義(非競争、国家独占、画一化)
政治体制	政権交代の自由民主主義体制(複数政党制、秘密選挙)	非政権交代の独裁体制(共産党一党制、非秘密選挙)
経済体制	市場経済、私有財産	計画経済、国有財産

II. 冷戦はヨーロッパにおいてどのように展開し消滅したか

(1) 冷戦の開始 1947 年の特徴--トルーマン・ドクトリンとマーシャル・プランの断行

1947 年、東地中海のギリシャ、トルコにソ連は勢力圏を広めようとした。これに対して米国は東地中海へのソ連勢力圏拡張の動きに対しトルーマン・ドクトリンによる封じ込め政策で冷戦を開始し、マーシャル・プラン (ヨーロッパ復興計画) によってソ連東欧諸国に対する分断策を断行する (チェコスロバキアがプランに参加を決定)。このような西側の動きに対してソ連はコミンフォルム (国際共産党情報局) を設立することで対抗する。

1948 年、チェコスロバキアが共産党一党政権になった。ソ連はベルリン封鎖によってドイツ東部 (後の東ドイツ) に孤立する西ベルリンの封鎖を断行する。東側の共産党一党独裁路線への転換とベルリン封鎖の動きに対して米軍が西ベルリンへの大空輸作戦で対抗する。大空輸作戦は戦闘・戦争ではなく対立の応酬としての「冷たい戦争」(冷戦) を象徴している。

(2) 冷戦の確立 1949 年の特徴--コメコンと NATO の結成、西ドイツ成立と東ドイツの樹立

1949 年、ソ連は経済相互援助会議 (コメコン) を設立してソ連東欧経済圏を国際経済から切り離す。ソ連は、東欧へ安価な資源エネルギーを供給して支配する。米国と西側は NATO 北大西洋条約機構を結成して対抗し、ドイツ連邦共和国 (西ドイツ) を成立させる。ソ連と東側は西ドイツ成立に対抗してドイツ民主共和国 (東ドイツ) を樹立する。

1954 年、西ドイツが NATO に加盟する。1955 年、ソ連と東側は西ドイツの NATO 加盟に対して東側軍事ブロックとしてのワルシャワ条約機構を結成し対抗する。

(3) 冷戦の維持継続 1950 - 60 年代の特徴--1950 年代の平和共存の時代 (競争的共存) と 1960 年代のキューバ危機から安定の時代へ

1953 年のスターリンの死去の後ソ連は、1956 年にスターリン批判を行い平和共存路線へ転換する。米国に対抗してソ連は、非同盟諸国への援助競争でエジプト・インドなどへ援助し、援助競争が起こる。

1957 年、ソ連が大陸間弾道弾ミサイル ICBM と人工衛星スプートニクの打ち上げに成功する。西側は遅れをとる。

西側の遅れを背景に 1961 年ソ連はベルリンの壁を構築し、1962 年にはソ連がキューバに核ミサイルを配備したことで、キューバ・ミサイル危機が起こる。

しかし、核戦争の瀬戸際は回避され、1963 年の部分的核実験停止条約の成立、1968 年の核拡散防止条約 (NPT) の成立によって危機から安定へと転換する。この結果、5 大国が核保有国となる体制が確立し、特に米ソが戦略核の 95 パーセントを占める米ソの体制が実態となる。

(4) 緊張緩和の時代 1970 年代の特徴--西側技術をソ連にもたらず東西経済交流協力を含む全欧安保協力会議 CSCE の成立

1970 年、ドイツを東西に分断する国境を含む欧州の全国境に対する相互の武力不行使を誓う独ソ条約が成立し、1972 年には戦略攻撃兵器制限条約 SALT が成立する。

このことを背景に、1975年、東西欧州の国境の固定化、東西の経済交流協力の促進、ソ連国内の人権問題の改善を内容とするヘルシンキ宣言が発せられ、全欧安保協力会議 CSCEの体制が成立し、緊張緩和デタントがピークに達する。

(5) 新冷戦の時代 1980年代前半の特徴--ソ連のアフガン侵攻と米国 SDI による新冷戦

1979年にソ連がアフガニスタンに対して軍事侵攻したことに對して、1981年成立の米国レーガン政権が戦略防衛構想 SDI (ミサイル防衛構想、いわゆる宇宙戦争) によって対立を深め、新冷戦が展開する。

(6) 冷戦崩壊・消滅の時代 1980年代後半の特徴--ペレストロイカ、東欧共産政権の崩壊、ドイツ統一、ソ連の消滅と冷戦の完全終結

1985年ソ連にゴルバチョフ書記長が登場する。翌1986年にはチェルノヴィリ原発事故を契機に情報公開としてのグラスノスチが進展し、政治を民主化し経済を自由化することでソ連社会主義を再編することを意味するペレストロイカが加速化する。ゴルバチョフは、ペレストロイカの成功のために軍需優先路線から民需優先路線への転換を考えており、それを可能とする大胆な核軍縮外交、いわゆる新思考外交によって冷戦の終結を目指す。

これらゴルバチョフの新しい内政・外交の進展を背景に、1989年、ソ連が東欧に軍事介入する根拠となってきた制限主権論 (ブレジネフ・ドクトリン) を放棄したことで東欧の共産政権が次々と崩壊し、遂にベルリンの壁が消滅する。

その後1990年のドイツ統一、翌1991年、ソ連を構成する15の民族共和国の独立に至ったソ連の崩壊とソ連の消滅によって冷戦が完全に終結する。

ところでドイツ統一は東ドイツが西ドイツに加盟することによって、言い換えれば、西ドイツが両者の合意の下ではあるが、東ドイツを併合する形で行われた。このことは、東側社会主義陣営の最前線であった旧東ドイツに NATO が拡大したことを意味していた。この結果東側社会主義陣営であった東欧諸国がその後相次いで NATO に加盟し、いわゆる NATO の東方拡大が起こった。

このことは、ソ連の国連での地位を継承したロシアから見ると、地政学的な利害に関わる深刻な事態であった。ロシアにとって、第二次大戦後ソ連に支配されてきた東欧諸国に続いて、第二次大戦中にソ連に併合されたバルト三国が NATO に加盟することまでは認めざるを得ないとしても、第二次大戦前からソ連を構成してきた旧ソ連諸国が NATO に加盟する事態は、ロシアを中心とする旧ソ連圏としての地政学的空間が破壊されることを意味する。

2014年、地政学上旧ソ連空間の中核を占めスラブ民族三ヶ国の一つであるウクライナが EU と NATO へ接近しロシア離れを始めたことに對してロシアは、ウクライナ領クリミアを併合しウクライナ東部に親ロシア派を通して影響力を保ち、ウクライナを「中立化」する政策をとり続けている。ロシアがこのような行動をとることの発端は東ドイツの NATO への吸収に対する対抗であり、その行動原理はその後東欧諸国に及んだ NATO の拡大に対する恐怖心と猜疑心に基づいている。恐怖心猜疑心という西側に対するロシアの安全保障コンプレックスは、帝政ロシアやソ連

の時代からロシアが引き継いでいる伝統であり、ナポレオン戦争でのナポレオンや第二次大戦におけるナチス・ドイツによって「西側から」侵略を受けてきたことに示される宿命的なロシアの地政学的位置に由来するものである。

冷戦の終結は、東側社会主義軍事ブロックとしてのワルシャワ条約機構の消滅に止まらず、その後数度の段階を経て西側資本主義軍事ブロックとしての NATO 北大西洋条約機構がワルシャワ条約機構消滅後の東欧空間を埋め尽くす事態に帰結し、NATO の拡大は現在旧ソ連空間の中核でありかつスラブ国家でもあるウクライナに及ぼうとしておりそれは断固阻止しなければならない、というのがロシアの認識である。この意味で、冷戦の終結は、ソ連が消滅し東側社会主義陣営が作り出した人権侵害を初めとする政治システム・経済システム・その他社会分野での数々の弊害が除去されたことの世界史的意義の大きさを示していると同時に、他方で、かつての超大国ソ連の国連での立場を継承した大国ロシアの地政学的位置づけが未だ定まらないという世界秩序の混乱の問題を世界に突きつけているといえる。

現在のウクライナ問題に見られるロシアの世界秩序への挑戦は、イデオロギー対立が無いという意味で冷戦の復活ではないが、旧ソ連圏に限定されたロシア大国主義の位置づけの問題を提起しているのである。

III. 冷戦はアジアにおいてどのように展開し消滅したか

(1) 戦争となったアジア熱戦の第一段階としての朝鮮戦争 1950 年代の特徴--北朝鮮による朝鮮戦争の勃発、米軍等介入と中国参戦、休戦協定の成立

1948 年、米国の支援で大韓民国が成立したことに對して、ソ連の支援で朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮) が成立する。

1949 年中華人民共和国が成立し、1950 年中ソ同盟が成立する。

1951 年には前年の中ソ同盟の力を背景に北朝鮮が南進し朝鮮戦争が勃発する。これに對して米軍を中心とする国連軍が反撃し、北朝鮮を支援する中国人民義勇軍が参戦する。これと並行して朝鮮戦争勃発を背景に對日講和条約と日米安保条約が成立する。

1953 年には休戦協定が成立し今日に至る。

(2) アジア熱戦の第二段階としてのベトナム戦争 1960 - 70 年代前半の特徴 - 米国による北爆、米中接近と米中冷戦終了、ベトナム戦争の終結

1945 年北ベトナム (ベトナム民主共和国) が成立したことに對してフランス軍の介入が始まる。

1954 年フランス軍が撤退してインドシナ戦争が終結したことに伴い、翌 1955 年には米国の支援で南ベトナム (ベトナム共和国) が成立する。

1960 年南ベトナム解放民族戦線ベトコンが結成され、1961 年ケネディ政権以降米国のベトナムへの介入が始まる。

1965 年米国による北ベトナムへの爆撃 (北爆) が始まるが、1968 年には北爆が停止される。

1972 年米中が接近することにより米中冷戦が終了し、1973 年にはベトナム和平協定が成立しベトナム戦争は終結する。

(3) 1970 年代前半のアジア熱戦の終了と米中ソ三極構造開始の特徴 - 中ソ対立と米中接近を背景として東西冷戦が「米中对ソ連」として展開

1972 年中国は、ソ連が 1968 年に社会主義小国チェコに軍事介入し 1969 年には中ソ国境戦争が起こったことを根拠に、直接国境を接するソ連を第一の敵 (覇権国家) と見なし、米国に接近する。米国は、中国が北ベトナムに対して和平の圧力をかけることによりベトナム戦争が終結することを期待して、中国に接近する。

いいわゆる米中接近と米中冷戦の終了の結果、中国が米ソ二極に加えて第三の極となり三極構造となった。三極構造の下で東西冷戦は「米中对ソ連」として展開する。

(4) 中国側勢力とソ連側勢力の代理戦争の時代 1970 年後半の特徴--ソ連側ベトナムの中国側カンボジアへの軍事侵攻

1978 年コメコンの一員としてソ連側に立つベトナムが中国側に立つカンボジアに軍事侵攻したことに對して、翌 1979 年には中国がベトナムに侵攻し、ベトナムを制裁する。

このように中ソは直接戦争に至っていないが、代理戦争がソ連側ベトナムと中国側カンボジアの間で戦われた。

(5) ソ連消滅とソ連社会主義勢力拡張の終結 1990 年代の特徴--中・ソから離れた動きとしてのカンボジア選挙実施と社会主義国ベトナムの ASEAN 加盟

1992 年カンボジアにおいて、1970 年代のポルポト政権による虐殺と 1978 年ベトナムの侵攻以後、ソ連や中国の影響を受けることなく国連の下で選挙が実施される。

1996 年、社会主義国ベトナムがかつては資本主義国の連合であった東南アジア諸国連合 ASEAN に加盟し、社会主義陣営と資本主義陣営の対立が意味を失う。

(6) 東アジアの冷戦構造の残存 2000 年代の特徴--社会主義中国に依存した北朝鮮の冷戦的外交及び台湾海峡における社会主義中国による台湾武力併合の意図の問題

(a) 朝鮮半島における冷戦構造の残存

朝鮮半島における冷戦構造の残存の問題は、ソ連消滅で孤立した社会主義北朝鮮による瀬戸際外交であり、核開発による威嚇で米国から体制の保証を得ようとする冷戦的外交の継続でもあり、冷戦時代朝鮮戦争期の中朝同盟への依存の継続の問題でもある。冷戦的外交は 1993 - 94 年第一次核開発疑惑、2003 年 NPT 脱退による第二次疑惑、2006・2009・2013 年の核実験 (2006・2009 年はミサイル実験も実施)、2010 年韓国艦船への砲撃に見られる。

(b) 台湾海峡における冷戦構造の残存

台湾海峡における冷戦構造の残存の問題は、一つの中国の立場に立つ中国による台湾武力併合の

意図とそれを牽制する米国の動向の問題であり、米中冷戦時代の対立の問題が残存し続けている問題である。

IV. 平和の配当及び旧ソ連核問題とは何か

(1) 平和の配当とは何か

平和の配当とは、冷戦の終結により通常兵器・核兵器の軍縮が進み軍事費が平和関連の予算に配当されるとする楽観的な考えである。軍事費の削減は、ロシアの場合は外貨獲得の武器輸出と大国志向、米国の場合はいわゆる「不安定な弧」に対する米軍再編と核抑止継続のため進んでいない。

ロシアの軍事費の動向の特徴は、軍産複合体が維持拡大していることである。ロシアでは軍民転換が進まず外貨獲得の武器輸出のため軍産組織が維持され核関連予算も大国志向のため削減されていない。

アメリカの軍事費の動向の特徴は、2001年同時テロ以降ソ連消滅後の敵としてのイスラム過激派や民族紛争地帯などが形成する「不安定な弧」(バルカン、中東、コーカサス、南・東南アジア、朝鮮半島)に対抗する米軍再編が進み、軍事費が増大したことである。

オバマ政権においては、「核なき世界」の理念と核抑止の現実が併存し、国防予算の削減と中東などでの軍事費削減方針も出てはいるが、軍事費の動向を注視する必要がある。中国をけん制する米軍のアジア太平洋シフトも注視する必要がある。

(2) 旧ソ連核問題とは何か

旧ソ連核問題とは、旧ソ連の核兵器の管理と核不拡散について、旧ソ連の核兵器を引き継いだウクライナ・ベラルーシ・カザフの旧ソ連三カ国が核を放棄しロシアが一元管理することでロシアが国連におけるソ連の地位の継承国となり NPT 五カ国体制は守られたが、旧ソ連の核物質の管理に問題があり、核物質や核科学者の海外流失に対して国際支援が必要とされている問題である。

最近では、2014年のロシアのウクライナ領クリミアの併合問題において、ウクライナの核放棄と引き換えにウクライナの領土保全と安全保障を米・英・ロシアが保証した1994年のブタペスト覚書がロシアによって破られたことにウクライナが反発し、ウクライナの核放棄の意味が問われる問題が生じた。このことでウクライナの NPT 脱退と再核保有はないが、核放棄したことについて一部で議論が起こったことに注意する必要がある。

V. 冷戦終結に伴う各地域に対する米ソのコントロールの消滅と多極化とは何か

冷戦終結によって、米ソの二極支配は終わり、各地域に対する米ソ二極支配によるコントロールも消滅し、米国による一極支配となった。2001年の世界同時多発テロを契機としたグローバルなテロリストを唯一の敵とする米国主導の対テロ戦争の時代においては、旧ソ連を継承したもう一つの潜在的な極としてのロシアも米国一極支配を認め、中国やその他の大国も同様の立場をとった。

しかし 2008 年のリーマンショックによる米国等先進諸国の経済衰退以降、2001 年のアフガン対テロ戦争と 2003 年のイラク戦争での米国の疲弊も加わって、米国一極支配を示す G8 サミット体制の限界が露呈する。それと併行して経済新興国 BRICS (ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの 5 カ国) を含む G20 が台頭することにより、多極化が顕著となった。

現在の多極化の時代において、アジア太平洋においては経済大国から軍事大国を目指す中国の地域大国主義があり、かつての中東、現在のインド半島、朝鮮半島、旧ソ連圏においても、それぞれの地域に対する米ソ二極支配による各地域に対するコントロールの時代の終わりを背景に、それぞれの地域大国主義がその地域の平和と安定に大きな影響を与えている。

また核拡散防止条約 NPT での核保有 5 カ国の核軍縮をいかに進めるか、NPT の外のインド、パキスタン、イスラエル、とりわけ北朝鮮の核放棄をリビアと南アフリカの核放棄の前例に従いいかに進めるかも、平和と国際政治をめぐる大きな課題である。

以下、5 つの地域の地域大国主義における対立の実態を考察する。

VI. 中東・インド半島・東アジア・旧ソ連圏の各地域における地域大国主義とは何か

(1) 中東における冷戦後イラクの軍事大国化--イラクのクエート侵攻と湾岸戦争がピーク

1980 - 88 年のイラン・イラク戦争 (シーア派対スンニ派) においてイスラム革命国家としてのイランに敵対するアメリカの支援によるイラクのフセイン独裁体制の強化と大国化、1990 - 91 年の大国イラクのクエート侵攻と湾岸戦争での独裁者フセインの生き残り、2003 年イラク戦争でのフセインの殺害とフセイン独裁の崩壊までがイラクの軍事大国化のピークであった。

今日においては、イラク・シーア派政権の不安定と 3 宗派对立分裂の危機、2014 年現在の過激派スンニ派組織イスラム国による無差別テロに対する世界規模の包囲網の形成が実態となっている。

(2) インド半島におけるインドの軍事大国化 - インドの中国に対する軍事的対抗行動

インド半島におけるインドの軍事大国化と 1998 年印パ核実験の問題は、領土問題 (インド・パキスタン・中国三カ国の国境地帯に位置するカシミール地方の帰属問題) などに起因するインドの核保有大国中国に対する対抗が原因であり、パキスタンがインドの大国化を示す核実験に対抗して核実験をしたことである。これはインド半島における三つの地域大国の間の大国間パワーゲームという負の連鎖を象徴している。

(3) 中国社会主義政権の核心的利益確保の軍事大国的行動--中国が社会主義への統一を目指す台湾や、南シナ海・東シナ海での領有権をめぐる問題

東アジアにおける中国社会主義政権の「核心的利益」確保の軍事大国的行動は、中国が社会主義への統一を目指す台湾をめぐる問題、ベトナムなどとの領有権をめぐる南沙諸島を含む南シナ海の問題、尖閣諸島を含む東シナ海をめぐる問題を起こしている。

2014 年現在の香港行政長官選挙制度をめぐる香港民主化の問題は、中国社会主義政権の本音としての香港の社会主義化と建て前としての「一国二制度」(香港民主化) の継続の矛盾が現れたものである。

(4) 社会主義国北朝鮮の核開発瀬戸際外交--孤立した北朝鮮の軍事大国的行動

東アジアにおける社会主義国北朝鮮の先軍政治と核開発瀬戸際外交は、ソ連の消滅によって孤立した北朝鮮が核の脅しを用いて米国と直接交渉し体制の保証を得ようとする極端な手段となっている。この冷戦的挑発外交は軍事優先の大国行動であるが、近年中国の大国主義と対立するものとなっている。

2012年成立の習近平体制下中国の韓国重視政策と北朝鮮軽視政策を背景として、中国からも孤立を深めた北朝鮮と、クリミア・ウクライナ問題で孤立するロシアが2014年に接近していることは、両国の孤立した立場からの一時的接近に過ぎない。

(5) 旧ソ連圏におけるロシアの軍事力を用いた勢力圏回復外交--かつての社会主義ソ連の勢力圏拡張に似ているが世界冷戦の復活ではなく NATO・EU に対抗する旧ソ連圏限定の地域大国行動

旧ソ連圏におけるロシアの軍事力を用いた勢力圏回復外交は、2008年のグルジア戦争ではグルジア領の二つの自治共和国を併合することは無かったものの、2014年にはウクライナ領クリミアを併合するに至っており、過去の社会主義ソ連の勢力圏拡張行動を継承していることを示している。

しかしそれは、かつての世界規模の社会主義イデオロギーによる世界征服を目指した冷戦の復活ではなく、地政学的利害に基づいて、NATOの東方拡大に対抗することを狙いとしたものであり、旧ソ連圏という一地域に限定された地域大国としての行動である。ウクライナの緩衝地帯化(中立化、フィンランド化)が狙いである。

VII. 平和と国際政治の関係とは何か

冷戦についてこれまで考察してきたことから分かるように、冷戦時代には米ソの二極支配が各地域をコントロールしていた。これに対して冷戦終結後の現在においては、米ソの二極支配が消滅した各地域においてそれぞれの地域大国主義が台頭する問題が起こっている。この問題は今日、地域の安定と平和に関わる大きな問題となっている。すなわち二極支配を終わらせた冷戦終結から20数年経った現在では、特に対テロ戦争やリーマンショックでの米国の弱体化の後においては、米国一極支配ではなく、多極化の下での大国主義への対処が問われているのである。

この問題は、地域大国主義をいかにコントロールするか、仕組みはG8かG20か、それとも国連安保理5カ国体制やNATOなど地域国際機構かの問題でもある。軍事力を用いた国境の変更はロシアによる2014年のウクライナ領クリミアの併合が冷戦終結後初めてとされる。この結果G8はロシア抜きのG7に変質し、効力を弱めた。併合に至らないまでも、軍事力を用いた地域大国主義や現状変更の試みはアジアその他にも存在する。まさにこれにいかに対処するかが問われているのである。

大国主義をとる国を抑制コントロールする方法の一つは、経済的孤立による損失打撃を与えることである。経済的な孤立による損失打撃は、これまで冷戦について考察してきたことから分かるように、ソ連が西側による封じ込め政策において世界経済から孤立断絶してついに崩壊したことで経験し、さらに冷戦終結後多極化における地域大国主義について考察してきたことから分か

るように、最近ではロシアがクリミア併合の代償として経済制裁の損失を経験しつつある。また戦前の日本が大東亜共栄圏の建設という勢力圏拡張政策によって米国初め世界から孤立したことで経験し、北朝鮮の核ミサイル開発が世界からの経済制裁による経済の損失を深刻化し、イランの核開発に対する経済制裁も経済損失の経験である。

軍事大国を目指さない方向へ地域大国が転換する方法は、軍事大国化と周辺との対立がグローバル経済からの孤立を生み、大国として、いや小国としても存在しえなくなることを、世界のすべての国が、他国から教えられるにせよ、また自ら進んで学ぶにせよ、自覚することしかない。地球規模で一体化したグローバル経済においてはどの国も、軍事的対立に伴う経済制裁や経済交流の縮小などでグローバル経済の破壊から損失をこうむる。対立を鎮め、緊張緩和し交流を深めることが求められているのである。

おわりに--平和の方策とは何か

平和は超大国支配や冷戦終結後の地域大国主義に左右される国際政治からどのような影響を受けているのであろうか、そして平和な生活への影響を最小限にする方策は何であらうか。対立激化、緊張緩和、二極支配、一極支配、多極化などのキーワードを用いて論じるとすれば次のようにまとめることができる。

二極支配を終わらせた冷戦終結から 20 数年経った今日、一極支配ではなく、多極化の下での大国主義への対処が問われている。軍事力に対して軍事力で対抗することは軍拡競争の危険が伴い、本格戦争になる可能性も高まる。

経済に対する影響、すなわち平和な生活への影響を最小限にする方策は、対立を最小化する以外に方法がない。対立激化から緊張緩和へ、である。どの国も経済大国や文化大国を目指し、軍事大国を目指さないことである。

軍事力で対立を高めるよりも、緊張緩和によって経済交流を増やすことの方が互いに利益を生むような地域になるように、世界の各地域を作り変えることである。現在のグローバル経済の下では、いかなる国であれナショナリズムを煽り軍事的な国家間対立を深めることは、経済交流の損失をもたらす。対立激化から緊張緩和へ、そのためには軍事攻撃的威嚇以外のすべてを用いることである。

(本稿は 2014 年 12 月 16 日に行われた TSS 文化大学における講演の概要です)